

## 平成27年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	……………	1
<b>I 平成27年度通期(平成28年3月期)決算の概要</b>		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	……………	2
2. 利鞘【単体】	……………	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	……………	3
4. 損益状況【単体】	……………	4
5. 損益状況【連結】	……………	6
6. 業務純益【単体】	……………	7
7. 債券等関係損益【単体】	……………	7
8. 株式等関係損益【単体】	……………	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	……………	8
10. ROE【単体】	……………	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	……………	9
<b>II 貸出金等の状況</b>		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	……………	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	……………	11
3. 業種別貸出状況等	……………	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	……………	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	……………	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	……………	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	……………	13
4. 国別貸出状況等	……………	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	……………	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	……………	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	……………	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	……………	13
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	……………	14
<b>IV 平成29年3月期の業績予想</b>	……………	15

当期決算の特徴(単体)

## ◆債券関係損益、株式等関係損益が増加。当期純利益で過去最高益を計上

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下を主因として資金利益は前期比7億円減少しました。また、債券関係損益の増加を主因にその他業務利益は18億円増加し、業務粗利益は12億円の増益となりました。
- ◇ 一方、経費は人員の減少や預金保険料の減少により全体で5億円の減少となり、実質業務純益は18億円の増益となりました。
- ◇ 当期は株式等関係損益が28億円と前期比26億円の増加となる一方で、与信コストは22億円となり、戻入益を計上した前期に比べ64億円の増加となったことから、経常利益は前期比13億円減益の208億円となりましたが、法人税等の負担額が減少したことより、当期純利益は22億円増益の147億円となり、過去最高益の計上となりました。

(単位:億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	606	593	12
資金利益	494	502	△7
うち貸出金利息	398	405	△7
うち有価証券利息配当金	127	127	0
うち預金等利息 (△)	22	22	△0
役務取引等利益	67	65	1
その他業務利益	43	25	18
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[37]	[17]	[20]
経費 (△)	424	429	△5
人件費 (△)	228	232	△3
物件費 (△)	170	175	△4
税金 (△)	25	21	3
<b>実質業務純益</b>	<b>182</b>	<b>164</b>	<b>18</b>
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	19	—	19
<b>業務純益</b>	<b>162</b>	<b>164</b>	<b>△1</b>
臨時損益	46	58	△11
うち株式等関係損益	28	2	26
うち償却債権取立益	4	4	△0
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	3	6	△2
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	—	47	△47
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	0	0	△0
<b>経常利益</b>	<b>208</b>	<b>222</b>	<b>△13</b>
特別損益	△2	△5	2
うち減損損失 (△)	2	4	△2
<b>税引前当期純利益</b>	<b>206</b>	<b>216</b>	<b>△10</b>
法人税等合計 (△)	58	91	△32
<b>当期純利益</b>	<b>147</b>	<b>125</b>	<b>22</b>
与信コスト(①+②-③-④)	22	△41	64

## I 平成27年度通期（平成28年3月期）決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,015億円増加（増加率2.37%）し、4兆3,799億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,746億円で同523億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆1,242億円となり、前期比1,742億円の増加（増加率5.90%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は71.33%で、前期比2.38%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

【期中平均残高】	28年3月期	（比較欄上段は増減率）		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比較	27年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,379,941	(Δ0.25%) Δ11,239	(2.37%) 101,503	4,391,181	4,278,438
うち滋賀県内	3,823,096	Δ12,221	87,558	3,835,317	3,735,538
預金	4,276,614	Δ9,796	99,498	4,286,410	4,177,115
うち個人預金	3,274,676	3,192	52,361	3,271,484	3,222,315
うち法人預金	858,847	1,080	42,157	857,766	816,689
譲渡性預金	103,327	Δ1,443	2,004	104,770	101,323
貸出金	3,124,264	(1.51%) 46,602	(5.90%) 174,261	3,077,662	2,950,003
うち滋賀県内	1,963,495	19,036	98,533	1,944,458	1,864,961
うち消費者向け貸出	908,275	3,397	9,670	904,878	898,604
うち事業性貸出	1,846,875	34,953	97,655	1,811,922	1,749,220
預貸率	71.33%	1.25%	2.38%	70.08%	68.95%

（金額単位：百万円）

【期末残高】	28年3月期	（比較欄上段は増減率）		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比較	27年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,430,155	(1.32%) 57,850	(0.95%) 41,839	4,372,305	4,388,315
うち滋賀県内	3,864,867	60,158	37,161	3,804,708	3,827,705
預金	4,335,333	61,335	49,721	4,273,997	4,285,611
うち個人預金	3,274,150	13,679	22,370	3,260,471	3,251,780
うち法人預金	867,692	1,116	27,723	866,576	839,968
譲渡性預金	94,822	Δ3,485	Δ7,881	98,307	102,704
貸出金	3,267,507	(3.72%) 117,257	(6.76%) 207,002	3,150,250	3,060,505
うち滋賀県内	2,021,595	47,289	96,747	1,974,306	1,924,847
うち消費者向け貸出	917,137	7,207	12,653	909,930	904,484
消費者ローン	867,259	10,465	20,048	856,793	847,210
その他の 消費者向け貸出	49,877	Δ3,258	Δ7,395	53,136	57,273
うち事業性貸出	1,959,231	89,404	135,258	1,869,826	1,823,972
預貸率	73.75%	1.70%	4.01%	72.05%	69.74%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

## 2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.04%低下して1.13%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.10%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は経費率の低下（前期比0.04%低下）から1.01%（同0.04%低下）となり、その結果、総資金利鞘は0.12%（前期比変わらず）となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	28年3月期	27年9月期比較		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比較	27年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.13	Δ0.02	Δ0.04	1.15	1.17
(イ) 貸出金利回り (B)	1.27	Δ0.02	Δ0.10	1.29	1.37
(ロ) 有価証券利回り	0.93	Δ0.06	0.01	0.99	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	—	Δ0.04	1.01	1.05
(イ) 預金等原価 (D)	1.01	Δ0.01	Δ0.04	1.02	1.05
(ロ) 預金等利回り	0.05	—	—	0.05	0.05
(ハ) 経費率	0.96	Δ0.01	Δ0.04	0.97	1.00
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.26	Δ0.01	Δ0.06	0.27	0.32
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.12	Δ0.02	—	0.14	0.12

(単位：%)

【国内店ベース】	28年3月期	27年9月期比較		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比較	27年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.10	Δ0.02	Δ0.06	1.12	1.16
(イ) 貸出金利回り (B)	1.27	Δ0.02	Δ0.10	1.29	1.37
(ロ) 有価証券利回り	0.83	Δ0.08	Δ0.05	0.91	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	Δ0.01	Δ0.04	1.01	1.04
(イ) 預金等原価 (D)	0.98	Δ0.01	Δ0.04	0.99	1.02
(ロ) 預金等利回り	0.04	—	—	0.04	0.04
(ハ) 経費率	0.94	Δ0.01	Δ0.04	0.95	0.98
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.29	Δ0.01	Δ0.06	0.30	0.35
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.10	Δ0.01	Δ0.02	0.11	0.12

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	133,798	4,664	Δ2,542	129,133	136,341
公共債期末残高 (B)	69,306	Δ4,476	Δ14,516	73,782	83,823
金融商品仲介期末残高 (C)	10,851	761	Δ2,355	10,090	13,207
預り資産残高合計 (A+B+C)	213,956	949	Δ19,415	213,006	233,371
うち個人預り資産残高	203,537	566	Δ18,715	202,971	222,252

期中販売額

(単位：百万円)

	27年度通期	26年度通期比較	
		26年度通期比較	26年度通期
投資信託	55,879	Δ367	56,246
保険	36,678	Δ8,108	44,787

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は446,027百万円であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

##### ■貸出金利息の減少により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りが低下した結果、貸出金利息は前期比713百万円減少して39,800百万円となりました。また、有価証券利息配当金は同26百万円増加し、12,783百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が2,221百万円と前期比24百万円減少したこと等から、資金調達費用は同8百万円減少して3,413百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比720百万円減少の49,483百万円となりました。

##### ■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は11,715百万円と前期比349百万円増加した一方、役務取引等費用は4,923百万円と同151百万円の増加にとどまったことから、役務取引等利益は前期比197百万円増加の6,792百万円となりました。

##### ■債券等関係損益が増加し、その他業務利益は増加

債券等関係損益（債券5勘定戻り＋金融派生商品損益）が前期比2,048百万円増加したこと等より、その他業務利益は4,378百万円と前期比1,817百万円の増加となりました。

以上の結果、業務粗利益は60,653百万円で前期比1,294百万円の増益となりました。

##### ■経費は人件費、物件費が減少

経費は人件費、物件費が減少し、前期比512百万円減少の42,444百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,806百万円増益の18,209百万円となりました。

##### ■株式等関係損益が増加する一方で与信コストも増加

当期は株式等関係損益が2,832百万円と前期比2,632百万円の増加となる一方で、与信コストは2,285百万円と戻入益を計上した前期に比べ6,407百万円の増加となりました。

##### ■経常利益は減益となるも当期純利益は過去最高益

これらの結果、当期の経常利益は20,889百万円と前期比1,319百万円の減益となりました。

一方、法人税等の負担額が減少したこと等より、当期純利益は14,794百万円と前期比2,221百万円の増益となり、過去最高益となりました。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		平成28年3月期	平成27年3月期比較	平成27年3月期
1	業 務 粗 利 益	60,653	1,294	59,359
2	資 金 利 益	49,483	△720	50,204
3	うち 資金運用収益	52,891	△728	53,620
4	うち 貸出金利利息	39,800	△713	40,514
5	うち有価証券利息配当金	12,783	26	12,756
6	うち 資金調達費用	3,413	△8	3,422
7	うち 預金等利息	2,221	△24	2,245
8	役 務 取 引 等 利 益	6,792	197	6,595
9	役 務 取 引 等 収 益	11,715	349	11,366
10	役 務 取 引 等 費 用	4,923	151	4,771
11	そ の 他 業 務 利 益	4,378	1,817	2,560
12	(うち債券等関係損益)	3,771	2,048	1,723
13	うち 国内業務粗利益	55,142	△855	55,997
14	資 金 利 益	47,243	△1,524	48,767
15	役 務 取 引 等 利 益	6,603	172	6,430
16	そ の 他 業 務 利 益	1,295	495	799
17	経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 )	42,444	△512	42,956
18	人 件 費	22,830	△399	23,230
19	物 件 費	17,086	△475	17,562
20	税 金	2,526	362	2,164
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,209	1,806	16,402
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,980	1,980	—
23	業 務 純 益	16,229	△173	16,402
24	臨 時 損 益	4,659	△1,145	5,805
25	株 式 等 関 係 損 益	2,832	2,632	200
26	償 却 債 権 取 立 益	434	△30	464
27	不 良 債 権 処 理 額	331	△291	623
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△4,708	4,708
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	25	△10	36
30	そ の 他 臨 時 損 益	1,699	679	1,019
31	経 常 利 益	20,889	△1,319	22,208
32	特 別 損 益	△215	299	△515
33	うち 固定資産処分損益	△4	97	△101
34	固 定 資 産 処 分 益	96	96	—
35	固 定 資 産 処 分 損	100	△0	101
36	うち 減損損失	210	△202	413
37	税 引 前 当 期 純 利 益	20,673	△1,019	21,693
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,712	1,899	3,813
39	法 人 税 等 調 整 額	166	△5,141	5,307
40	法 人 税 等 合 計	5,878	△3,241	9,120
41	当 期 純 利 益	14,794	2,221	12,572
42	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29]	2,285	6,407	△4,121

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比1,646百万円増の22,535百万円（前期比2,041百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は単体比713百万円増の15,508百万円（前期比1,832百万円の増益）となり、過去最高益となりました。

## 【連結】

(単位:百万円)

項番		平成28年3月期	平成27年3月期比較	平成27年3月期
1	連 結 粗 利 益	64,790	1,385	63,405
2	資 金 利 益	49,453	△716	50,170
3	役 務 取 引 等 利 益	9,561	281	9,280
4	そ の 他 業 務 利 益	5,774	1,821	3,953
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	44,256	△474	44,730
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,534	1,859	18,674
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,280	2,280	—
8	連 結 業 務 純 益	18,253	△421	18,674
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	4,281	△1,620	5,902
10	不 良 債 権 処 理 額	656	22	634
11	貸 出 金 償 却	562	△63	625
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	84	84	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	9	1	8
14	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△4,855	4,855
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	25	△10	36
16	償 却 債 権 取 立 益	434	△31	465
17	株 式 等 関 係 損 益	2,856	2,656	200
18	売 却 益	2,936	2,702	233
19	売 却 損	76	55	20
20	償 却	3	△9	13
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,627	642	985
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	5	△0	5
23	経 常 利 益	22,535	△2,041	24,576
24	特 別 損 益	△215	300	△516
25	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,319	△1,740	24,060
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,357	1,907	4,450
27	法 人 税 等 調 整 額	103	△5,466	5,569
28	法 人 税 等 合 計	6,461	△3,559	10,020
29	当 期 純 利 益	15,858	1,818	14,040
30	非支配株主に帰属する当期純利益	349	△14	364
31	親会社株主に帰属する当期純利益	15,508	1,832	13,675
	(参考)			
	与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ）	2,912	7,169	△4,257

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18,209	1,806	16,402
職員一人当たり(千円)	8,011	863	7,147
(2) 業務純益	16,229	△173	16,402
職員一人当たり(千円)	7,140	△7	7,147

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	7,955	6,574	1,381
売却益	8,902	6,957	1,945
償還益	—	—	—
売却損	277	△286	564
償還損	669	669	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	△4,184	△4,526	341
債券等関係損益(合計)	3,771	2,048	1,723

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	2,832	2,632	200
売却益	2,912	2,678	233
売却損	76	55	20
償却	3	△9	13

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	28年3月末			27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	796	830	33
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	145,805	147,176	1,371	162,661	163,294	633
株式	117,317	117,904	586	138,464	138,613	148
債券	25,539	25,809	269	20,036	20,361	324
その他	2,948	3,463	514	4,159	4,320	160
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,082〕			〔115,852〕		

【連結ベース】	28年3月末			27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	796	830	33
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	146,546	147,918	1,371	163,292	163,925	633
株式	118,058	118,645	586	139,096	139,244	148
債券	25,539	25,809	269	20,036	20,361	324
その他	2,948	3,463	514	4,159	4,320	160
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,243〕			〔115,988〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 27年3月末において「満期保有目的」で保有している有価証券は債券のみであります。  
 3. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。  
 4. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【単体】

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期		27年9月期	27年3月期
		27年9月期 比較	27年3月期 比較		
業務純益ベース	4.86	0.72	△0.48	4.14	5.34
当期(中間)純利益ベース	4.43	△0.42	0.33	4.85	4.10

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は16.24%で前期末（平成27年3月末）比0.64%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は16.45%で前期末比0.51%上昇となりました。

## 【単体】

(金額単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.24	Δ 0.19	0.64	16.43	15.60
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.11	0.85	1.67	12.26	11.44
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.11	0.85	1.67	12.26	11.44
④ 単体における総自己資本の額	3,483	88	128	3,394	3,355
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	2,811	278	349	2,533	2,462
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	2,811	278	349	2,533	2,462
⑦ リスク・アセットの額	21,436	787	Δ 70	20,649	21,507
⑧ 単体総所要自己資本額	1,714	63	Δ 5	1,651	1,720

## 【連結】

(金額単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.45	Δ 0.33	0.51	16.78	15.94
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.34	0.69	1.52	12.65	11.82
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.28	0.64	1.46	12.64	11.82
④ 連結における総自己資本の額	3,598	62	106	3,535	3,491
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	2,917	252	328	2,665	2,589
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	2,905	243	316	2,662	2,589
⑦ リスク・アセットの額	21,867	801	Δ 26	21,066	21,894
⑧ 連結総所要自己資本額	1,749	64	Δ 2	1,685	1,751

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は659億円となり、前期末（27年3月末）比58億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.01%と同0.33%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比59百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
貸倒引当金	30,493	680	852	29,813	29,640
一般貸倒引当金	12,412	△332	1,980	12,744	10,432
個別貸倒引当金	18,081	1,012	△1,127	17,068	19,208
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	631	238	91	393	540
	延滞債権額	49,571	△355	△3,170	49,926	52,742
	3カ月以上延滞債権額	338	△121	108	460	230
	貸出条件緩和債権額	15,386	△925	△2,841	16,311	18,227
	合計	65,928	△1,163	△5,811	67,092	71,740
(部分直接償却額)		( 15,423 )	( △701 )	( △1,083 )	( 16,124 )	( 16,506 )
貸出金残高(末残)		3,267,507	117,257	207,002	3,150,250	3,060,505

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.51	△0.07	△0.21	1.58	1.72
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.47	△0.04	△0.12	0.51	0.59
	合計	2.01	△0.11	△0.33	2.12	2.34

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【 連 結 】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
貸 倒 引 当 金	32,339	949	1,267	31,390	31,071
一般貸倒引当金	13,136	△61	2,280	13,198	10,855
個別貸倒引当金	19,202	1,011	△1,013	18,191	20,216
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	636	236	90	399	546
	延滞債権額	49,594	△356	△3,175	49,951	52,770
	3カ月以上延滞債権額	338	△121	107	460	231
	貸出条件緩和債権額	15,418	△927	△2,851	16,345	18,269
	合 計	65,987	△1,169	△5,829	67,157	71,817
	(部分直接償却額)	( 15,423 )	( △701 )	( △1,083 )	( 16,124 )	( 16,506 )
	貸出金残高(未残)	3,257,723	117,266	206,019	3,140,457	3,051,704

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.52	△0.07	△0.20	1.59	1.72
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.47	△0.05	△0.12	0.52	0.59
	合 計	2.02	△0.11	△0.33	2.13	2.35

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は660億円で前期末(27年3月末)比58億円の減少、総与信に占める比率は1.99%で同0.33%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は74.81%で同0.83%の上昇となりました。

## 【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,824	△511	△645	3,335	3,469
危険債権	47,479	402	△2,449	47,077	49,929
要管理債権	15,725	△1,046	△2,732	16,772	18,457
小 計 (A)	66,030	△1,155	△5,826	67,185	71,856
総与信残高に占める比率 (%) (A)÷(B)	1.99	△0.11	△0.33	2.10	2.32
正常債権	3,244,591	122,693	221,292	3,121,898	3,023,299
合 計 (B)	3,310,621	121,538	215,466	3,189,083	3,095,155

保 全 額 (C)	49,401	△236	△3,762	49,637	53,164
貸倒引当金	20,165	850	△1,433	19,314	21,598
担保保証等	29,235	△1,087	△2,329	30,322	31,565

保 全 率 (%) (C)÷(A)	74.81	0.93	0.83	73.88	73.98
----------------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
消費者ローン	867,259	10,465	20,048	856,793	847,210
住宅ローン	832,239	8,855	16,150	823,384	816,089
その他ローン	35,019	1,610	3,898	33,409	31,121

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,174,663	80,783	119,700	2,093,879	2,054,962
総貸出金残高 (B)	3,258,477	116,327	205,650	3,142,150	3,052,827
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.73	0.10	△0.58	66.63	67.31

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,258,477	116,327	205,650	3,142,150	3,052,827
製造業	485,187	2,220	△503	482,966	485,690
農業・林業	4,892	534	657	4,358	4,235
漁業	573	68	△97	504	670
鉱業・採石業・砂利採取業	17,028	10,659	11,052	6,369	5,976
建設業	104,238	10,435	8,000	93,802	96,238
電気・ガス・熱供給・水道業	27,825	353	△1,912	27,471	29,738
情報通信業	41,819	△806	△486	42,625	42,306
運輸業・郵便業	137,064	23,868	27,260	113,196	109,804
卸売業・小売業	390,450	△6,200	4,788	396,651	385,662
金融業・保険業	84,334	5,805	14,737	78,528	69,596
不動産業・物品賃貸業	502,385	35,242	44,461	467,143	457,924
その他のサービス業	255,396	13,097	21,051	242,299	234,344
地方公共団体	376,976	10,981	56,619	365,995	320,357
その他	830,304	10,067	20,021	820,236	810,282

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	65,928	△1,163	△5,811	67,092	71,740
製造業	19,683	304	△2,651	19,379	22,335
農業・林業	117	△14	△15	131	133
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,943	△399	△914	5,342	5,857
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	174	△30	△103	204	278
運輸業・郵便業	2,839	△57	△11	2,896	2,851
卸売業・小売業	21,997	△291	△783	22,289	22,781
金融業・保険業	12	△0	△4	12	17
不動産業・物品貸業	7,836	△304	△813	8,141	8,649
その他のサービス業	4,687	△90	△57	4,777	4,744
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,635	△279	△455	3,915	4,091

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比較		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比較	27年3月末比較		
インドネシア	315	△142	△150	457	465
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,778	△289	288	2,067	1,489
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	1,932	△664	△1,009	2,596	2,941
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	550	550	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,576	△651	△454	2,228	2,031
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	6,153	△1,197	△774	7,350	6,928
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成28年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 6	1	4	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 28	25	3	100.00%	破綻先債権	6
実質破綻先 21	6	15	— (1)	—					延滞債権	495
破綻懸念先 474	327	80	67 (177)		危険債権 474	230	177	85.82%		
要 注 意 先	要管理先 223	25	198		要管理債権 (貸出金のみ) 157	37	21	37.06%	3カ月以上 延滞債権	3
					その他の 要注意先 2,686	543	2,142		小計 660	292
正常先 29,693	29,693				正常債権 32,445				合計	659
合計 33,106	30,597	2,441	67 (180)	—	合計 33,106				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.01%	

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息の合計

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の( )内は分類額に対する引当額であります。

## IV 平成29年3月期の業績予想

## 〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	44,772	(2.2%) 973	44,636	(2.2%) 973
貸 出 金	32,463	(3.9%) 1,221	32,370	(3.9%) 1,221
有 価 証 券	13,524	(△1.4%) △196	13,538	(△1.4%) △196

(注) 前期比較欄の上段の( )内は、前期比増減率であります。

## 〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.04	△0.01
貸 出 金	1.16	△0.11
有 価 証 券	1.02	0.09

## 〔損益〕

## 【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成28年9月期)			通期(平成29年3月期)		
	28年9月期 予 想	27年9月期 実 績	27年9月期 比 較	29年3月期 予 想	28年3月期 実 績	28年3月期 比 較
経 常 利 益	7,000	11,118	△4,118	13,000	20,889	△7,889
当期(中間)純利益	4,500	8,067	△3,567	8,500	14,794	△6,294
業 務 純 益	8,000	6,882	1,118	15,300	16,229	△929

## 【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成28年9月期)			通期(平成29年3月期)		
	28年9月期 予 想	27年9月期 実 績	27年9月期 比 較	29年3月期 予 想	28年3月期 実 績	28年3月期 比 較
経 常 利 益	8,000	11,991	△3,991	15,000	22,535	△7,535
当期(中間)純利益	5,000	8,494	△3,494	9,500	15,508	△6,008

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。